

鴨川市人口ビジョン（素案）

1 概 要

（１）趣 旨

鴨川市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

（２）位置付け

このビジョンは、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての効果的な施策を立案する上で、重要な基礎として位置付けるものとする。

（３）国及び千葉県的人口ビジョンとの関係

本市人口ビジョンの策定にあたっては、国の長期ビジョン及び千葉県の人口ビジョンを勘案するものとする。

2 対象期間

国立社会保障・人口問題研究所の推計期間であり、千葉県人口ビジョンにおける対象期間でもある 2040（平成 52）年とする。

3 構成（本編）

（１）人口の現状分析

- ① 人口動向分析
- ② 将来人口の推計と分析
- ③ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（２）人口の将来展望

- ① 将来展望に必要な調査・分析
- ② 目指すべき将来の方向
- ③ 人口の将来展望

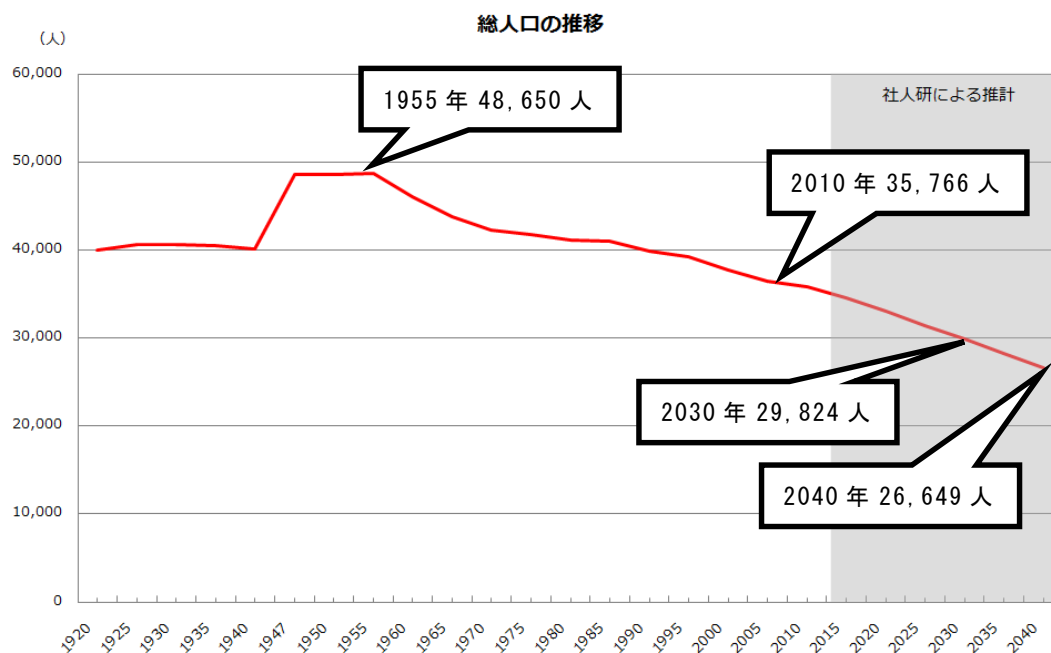
本編

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 総人口の推移

- ・本市では、戦後人口が急増したが、1950年代半ばから減少に転じた。
- ・これは、高度経済成長期を迎え、人口が外部に流出したことが原因と考えられる。その後、高度経済成長の終わりを迎える1970年代以後、人口減少のペースが比較的緩やかになったものの、バブル経済の始まった1980年代半ばに入ると再び減少のペースが加速し、現在に至っている。
- ・本市の人口は、1955（昭和30）年の48,650人をピークに減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030（平成42）年には29,824人と3万人を割り込み、2040（平成52）年には26,649人になると推計されている。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

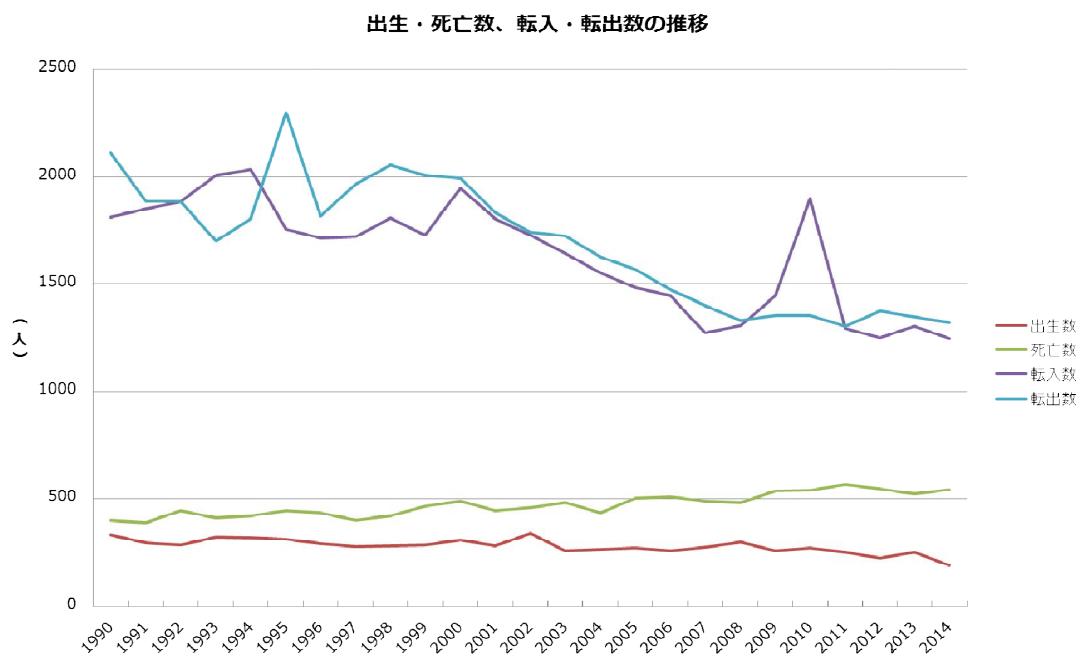
- ・本市では総人口の減少が続いているが、生産年齢人口についても、データのある1980（昭和55）年以後、現在に至るまで一貫して減少が続いている。
- ・1990（平成2）年には年少人口が老年人口を下回り、以後その差が広がり続けている。
- ・総人口の減少とは逆に、老年人口は増加を続けているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020（平成32）年頃にピークを迎え、その後減少に転じる見込みとなっている。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

③ 出生・死亡、転入・転出の推移

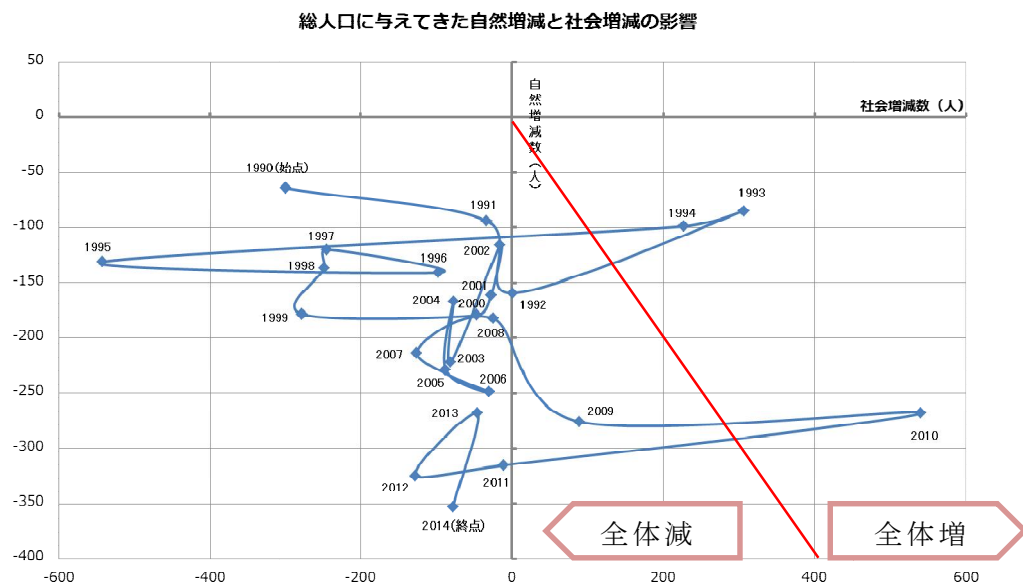
- ・本市の「自然増減」は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、また、その減少幅も徐々に大きくなってきている。
- ・「社会増減」については、年によってバラツキがあり、転入超過（「社会増」）となる年もあるものの、全体としては転出超過（「社会減」）の傾向である。



出典：千葉県毎月常住人口調査

④ 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

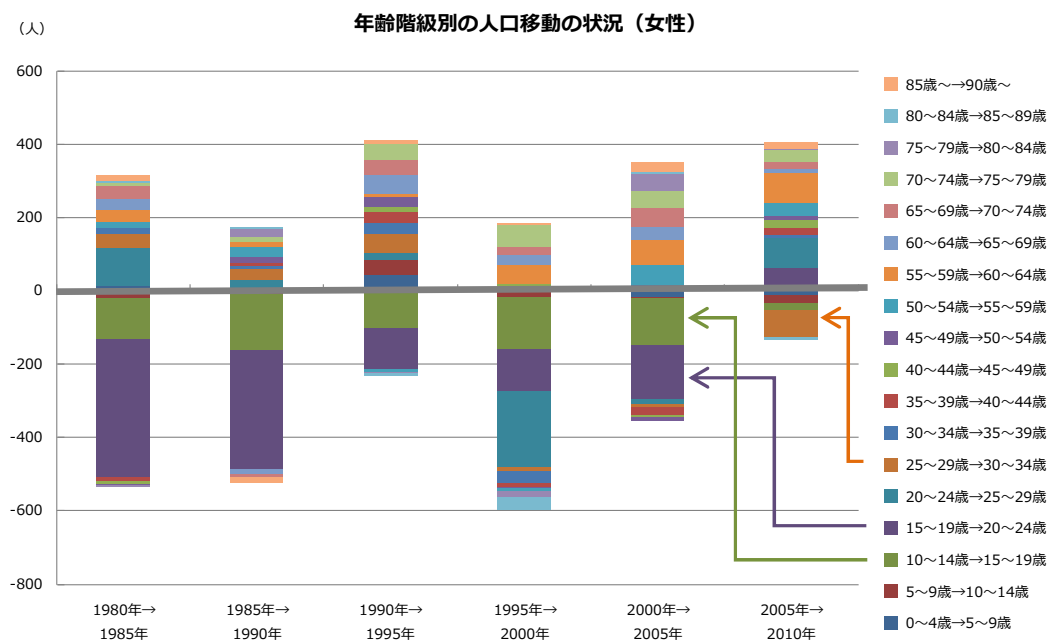
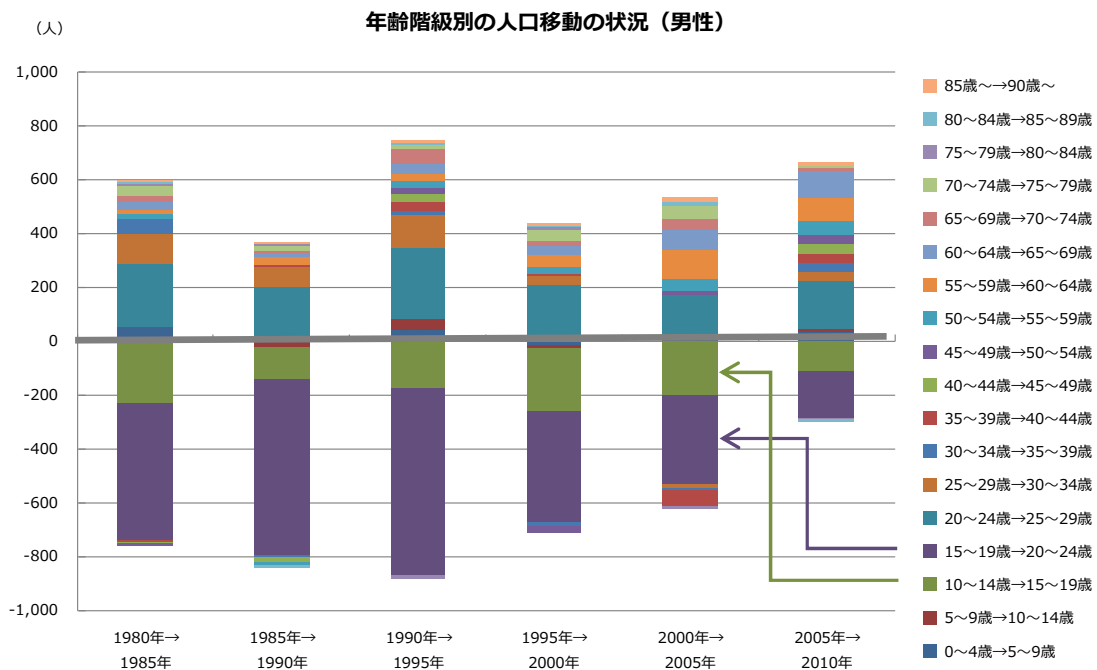
- ・ データのある 1990（平成 2）年以後を見ると、一貫して「自然減」の状態が続いている。
- ・ 1993（平成 5）年、1994（平成 6）年、2010（平成 22）年は「社会増」の影響により人口の増加が見られたものの、多くの年で「自然減」に加えて「社会減」となっており、人口減少が続いている。



出典：千葉県毎月常住人口調査

⑤ 性別・年齢階級別の人口移動の状況

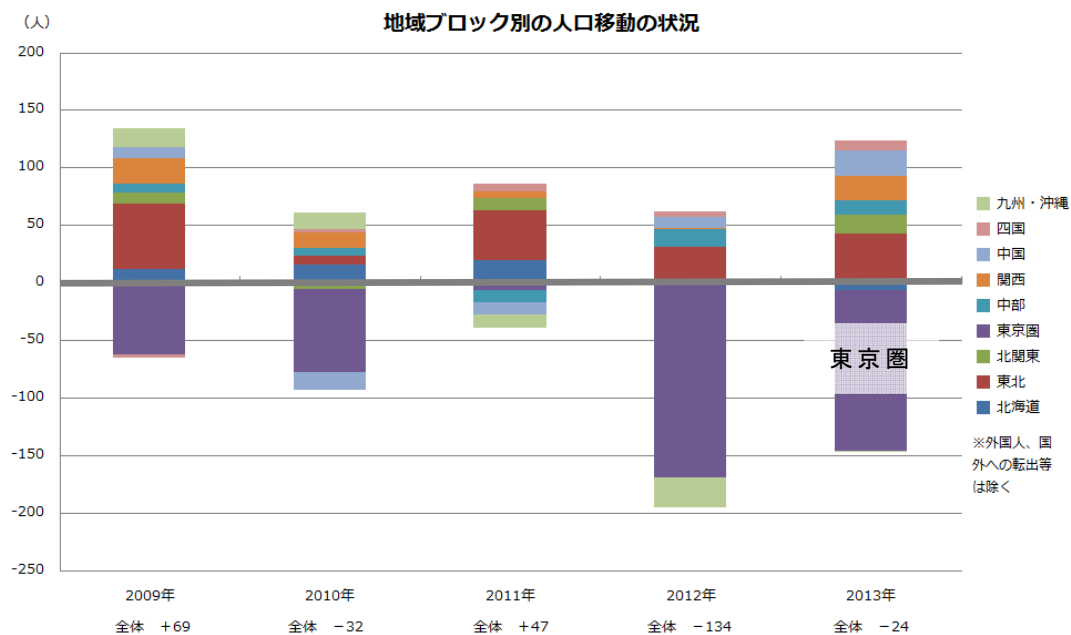
- ・本市では長期的に「社会減」の状況が続いてきた。年齢階級別の状況を見ると、10代の割合が高いことから、高校や大学等への進学に伴って市外へ転出する者が多いと推測される。
- ・女性は近年、10～20代は転入超過であるものの、30代前半の転出が多い状態となっている。



出典：国勢調査より推計（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

⑥ 地域ブロック別の人口移動の状況

- ・本市からの転出は、東京圏へのものが大部分であるが、その中でも特に同じ千葉県内の自治体への転出がほとんどを占めている。
- ・この内訳としては、千葉・市原地域を初めとする県北部のほか、近隣自治体である安房地域、君津地域への転出超過数が多い状況である。
- ・東北や関西からは過去5年間すべての年で転入超過となっており、特に東北からの転入者数は全体に占める割合が高くなっている。



出典：千葉県毎月常住人口調査

地域ブロックの区分は下記のとおり。

東 北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

北関東：茨城，栃木，群馬

東京圏：埼玉，千葉，東京，神奈川

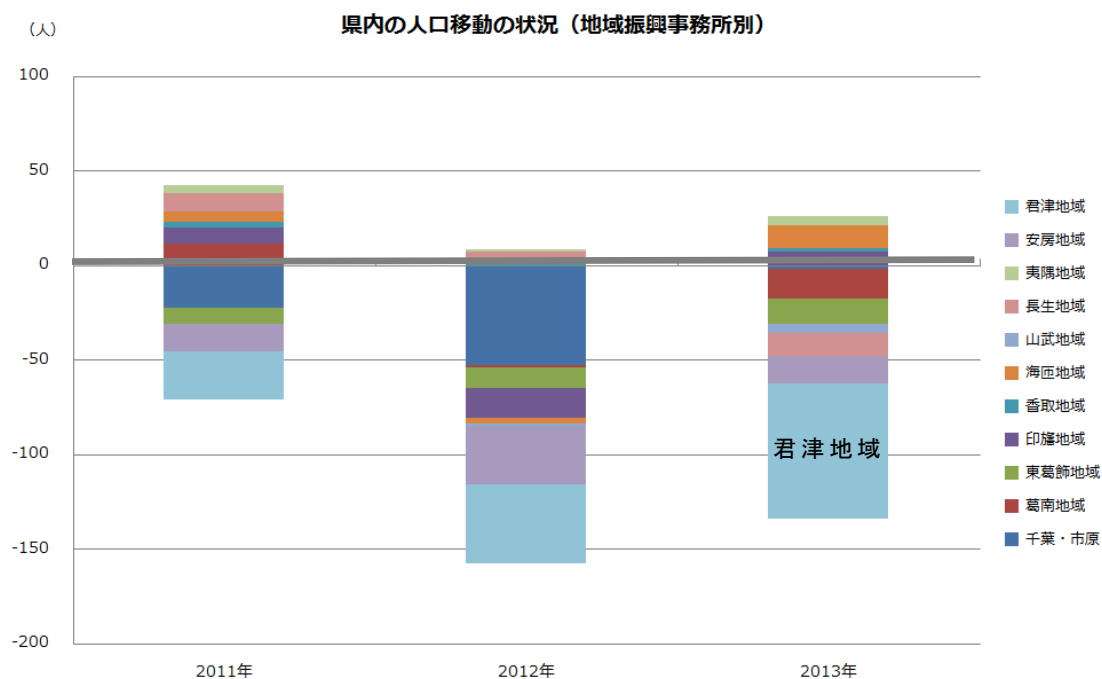
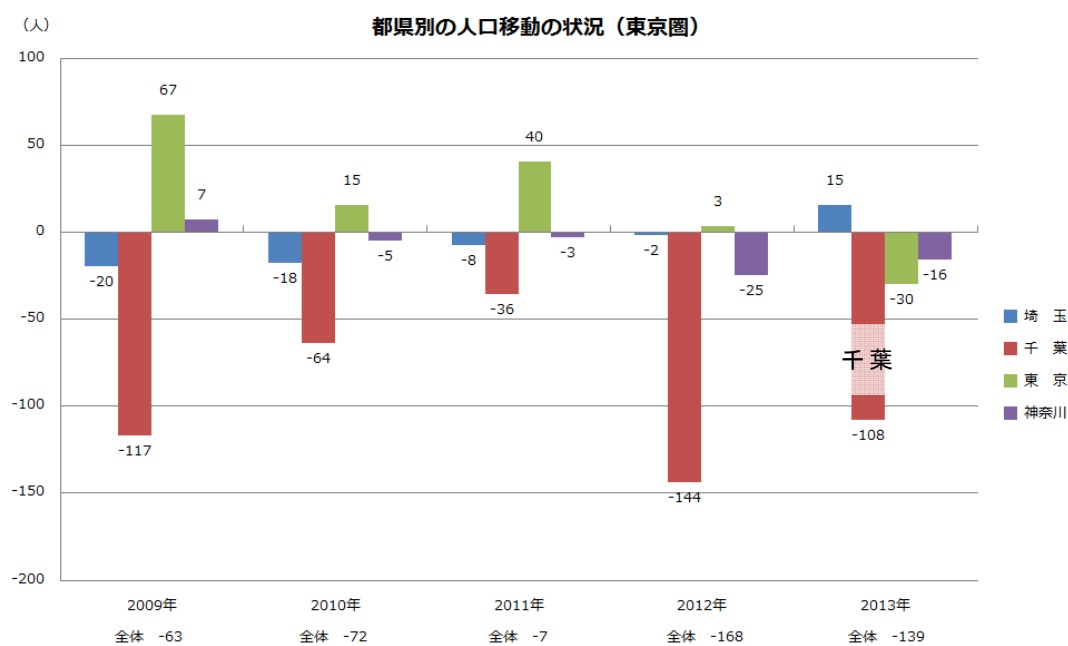
中 部：新潟，富山，石川，福井，山梨，長野，岐阜，静岡，愛知

関 西：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中 国：鳥取，島根，岡山，広島，山口

四 国：徳島，香川，愛媛，高知

九 州・沖縄：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

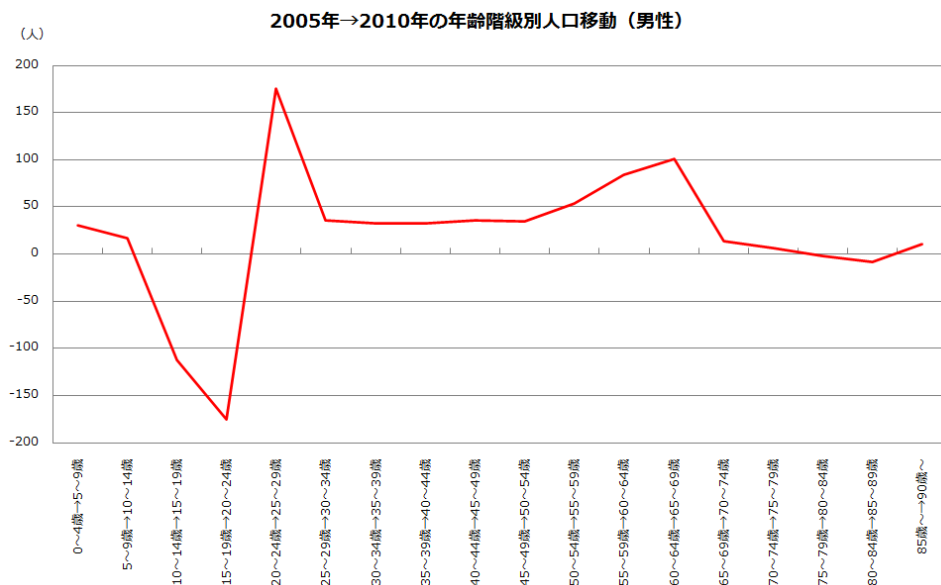


⑦ 年齢階級別の人口移動分析

ア 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

【男性】

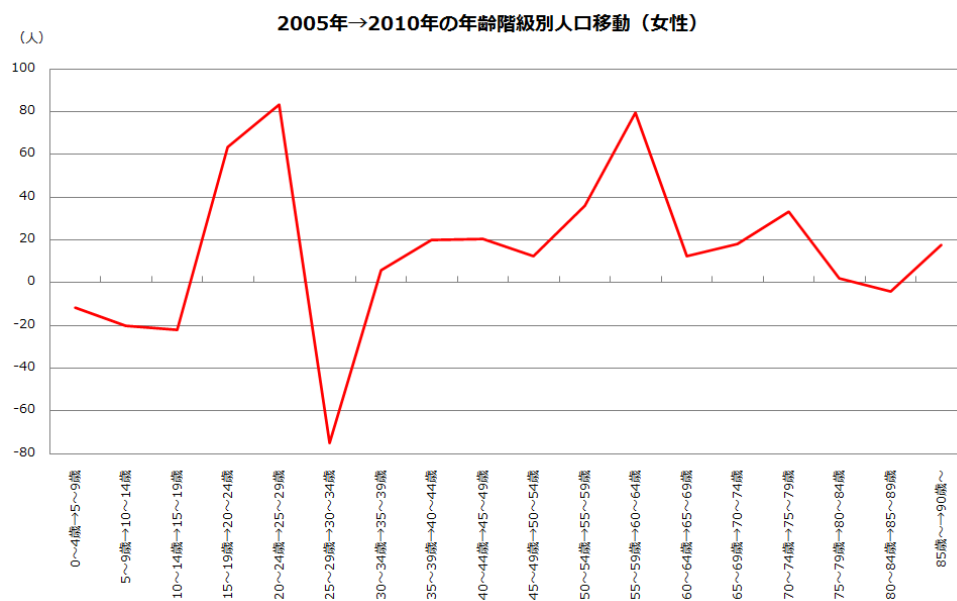
- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるとき、及び 15～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに大幅な転出超過となっている一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときには、大幅な転入超過となっている。
これは、進学のために転出し、卒業後、就職等により転入する者が多いと推測される。
- ・ 30 歳代以後の人口は概ね転入超過となっており、特に 50 歳代から 60 歳代にかけて転入者の増加が見られる。これは、退職後、本市に住所を移すケースがあることが推測される。



出典：国勢調査より推計（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【女性】

- ・ 15～19 歳から 20 歳～24 歳になるとき、及び 20 歳～24 歳から 25 歳～29 歳になるときに転入超過となっている。これは城西国際大学の観光学部が 2006（平成 18）年に開学した影響のほか、市内の医療機関や福祉事業所への就職に伴い転入した者が多いものと推測される。
- ・ 転出のピークは、25 歳～29 歳から 30 歳～34 歳になるときであり、これは転職や結婚等により転出するケースがあるものと考えられる。
- ・ 以後は概ね転入超過となっており、特に 55～59 歳から 60 歳から 64 歳になるときに、大きな転入超過となっている。男性同様、退職後に本市に住所を移すケースがあることが推測される。

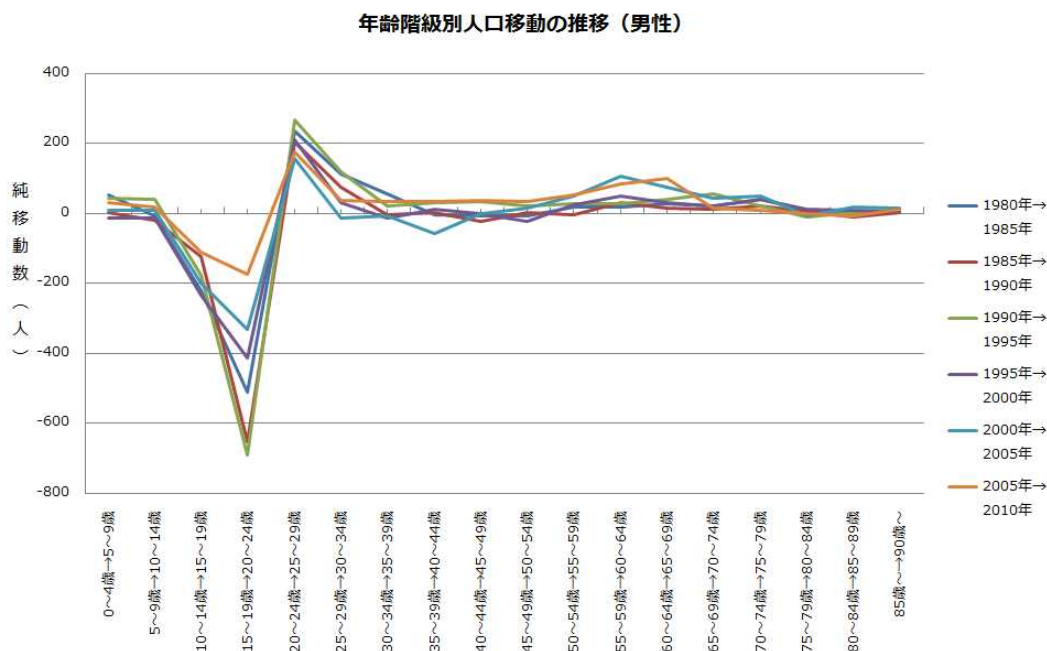


出典：国勢調査より推計（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

【男性】

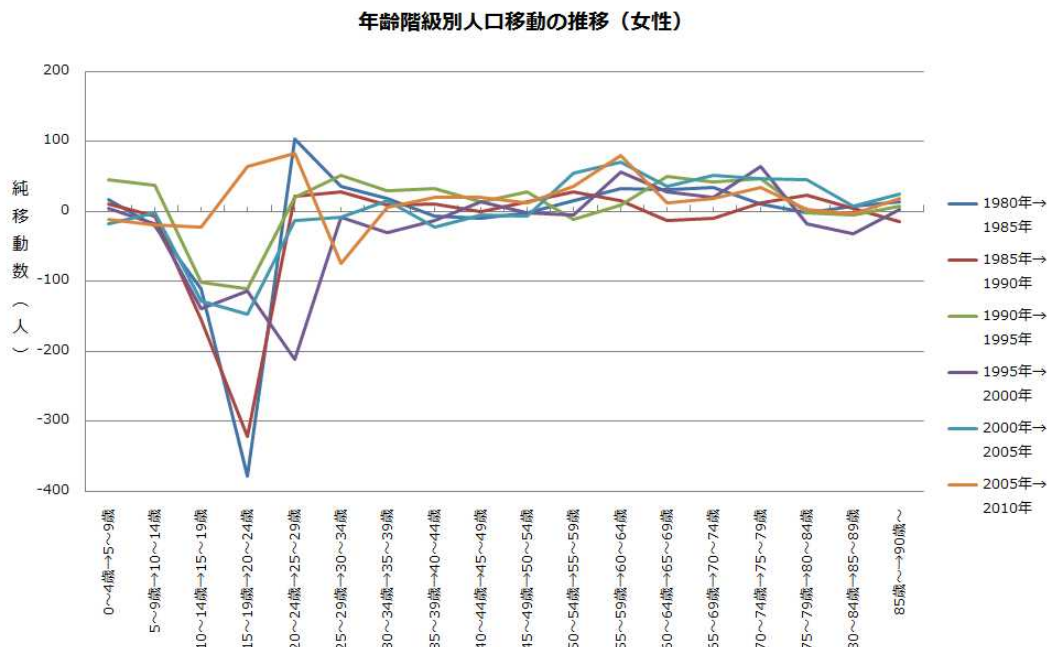
- ・ 15～19 歳から 20 歳～24 歳になるときに見られる大幅な転出超過は、近年大きな減少が見られる。これは、少子化の影響により対象となる年代の人口が減っていることが最も大きな要因と考えられるが、直近の 2005 年→2010 年に関しては、2006（平成 18）年に城西国際大学観光学部が開学したことによる転入者の増加の影響が考えられる。
- ・ 20～24 歳から 25～29 歳になるときに、転入超過数が大きくなっている。大学卒業後に、就職等により転入していることが推測される。このことから、市内には新卒者等に対するある程度の規模の雇用の場が確保されていると推測できる。
- ・ 最近では 50 歳代から 60 歳代にかけての転入者が増加している。



出典：国勢調査より推計（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【女性】

- ・過去には15～19歳から20歳～24歳になるときに大幅な転出超過が見られたが、直近の2005年→2010年では転入超過に転じた。2006（平成18）年の城西国際大学観光学部の開学や、市内の医療機関や福祉事業所への就職による影響が考えられる。
- ・25歳～29歳から30歳～34歳になるときは、過去には転入超過となっていたが、最近では転出数が上回るようになってきている。市内に居住していた者が、転職等を機に転出している例があると考えられる。
- ・50歳代以後において転入が増加する傾向にあり、特に55～59歳から60～64歳になるときに、転入超過の山が形成されている。



出典：国勢調査より推計（まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

(2) 将来人口の推計と分析

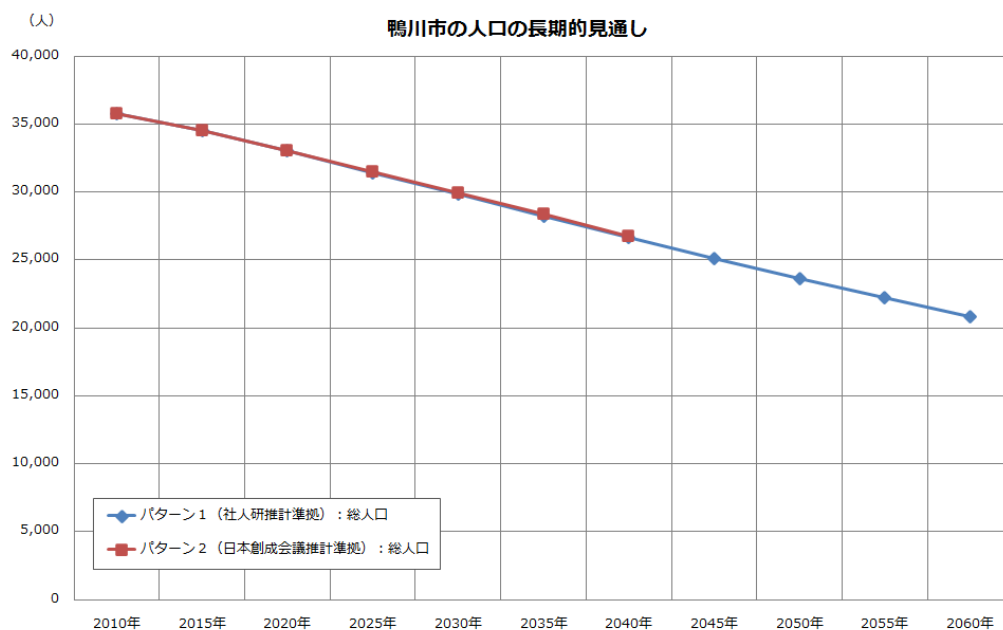
① 将来人口推計

ア パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（日本創成会議推計準拠）との総人口の比較

- ・パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（日本創成会議推計準拠）の2040（平成52）年の総人口は、それぞれ26,645人、26,766人となっており、121人の差がある。

※パターン１…全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン２…人口移動が収束しない（全国の総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する）と仮定した推計（日本創成会議準拠）



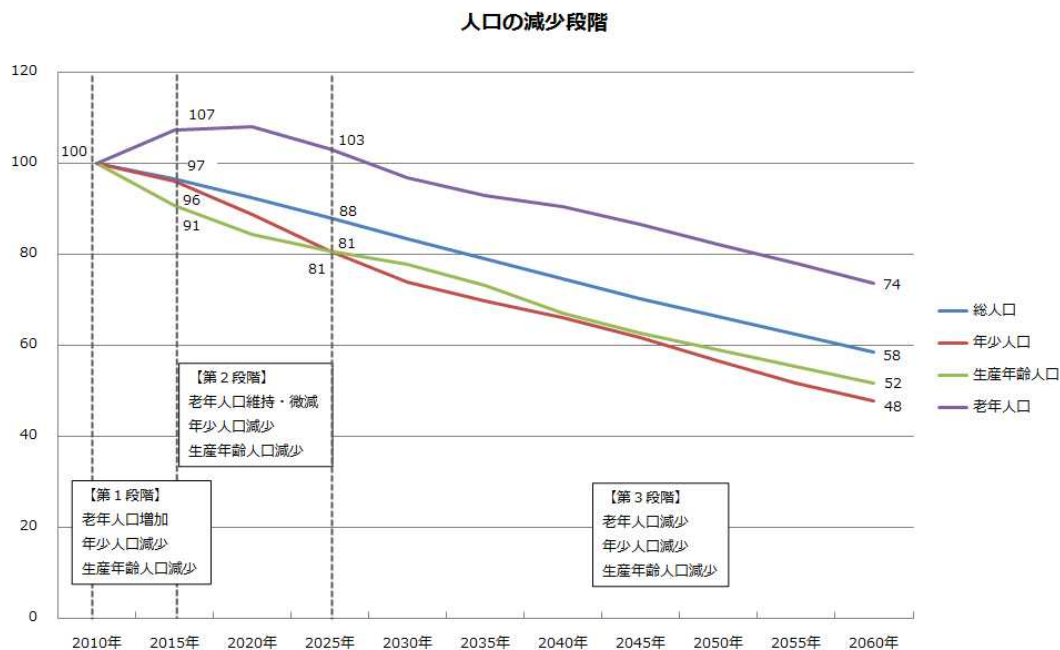
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

イ 人口の減少段階

- ・パターン１（社人研推計準拠）によると、本市の人口減少段階は、2020（平成32）年までは、老年人口が増加し、生産年齢人口と年少人口が減少する「第１段階」であるが、その後は老年人口も減少に転じ、2040（平成52）年の時点では、「第３段階」に該当する。

ウ 人口の減少率

- ・パターン１（社人研推計準拠）によると、2040（平成 52）年には、2010（平成 22）年と比較して人口が 74.5%（25.5%の減少）になると推計されている。



（備考）

- 1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成
- 2 2010 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化した。

■ 鴨川市の人口減少段階

単位：人

	2010 年 (平成 22 年)	2040 年 (平成 52 年)	2010 年を 100 とした 場合の 2040 年の 指数	2040 年 における 人口減少段階
老年人口	11,576	10,471	90	【第 3 段階】 老年人口減少 年少人口減少 生産年齢人口減少
生産年齢人口	20,255	13,582	67	
年少人口	3,932	2,592	70	

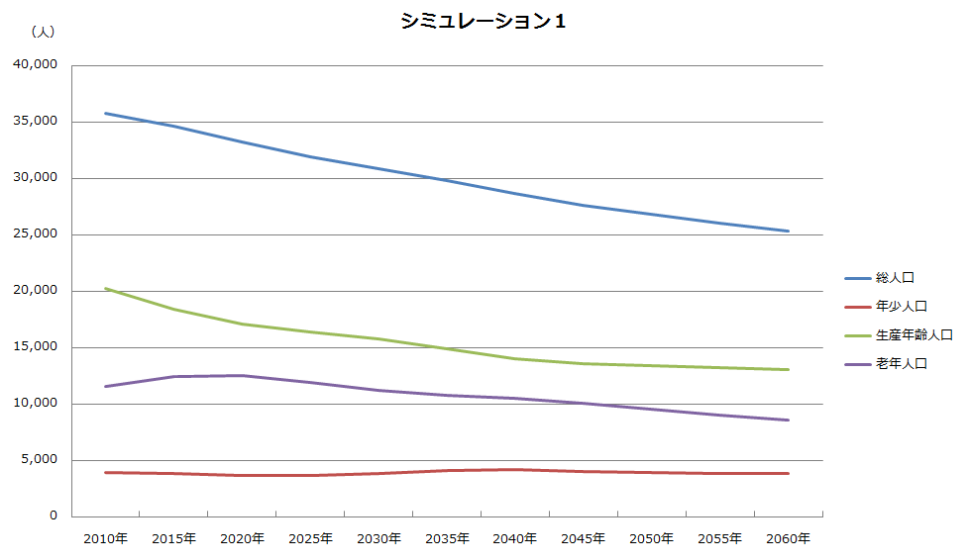
※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」より作成。平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ア シミュレーション

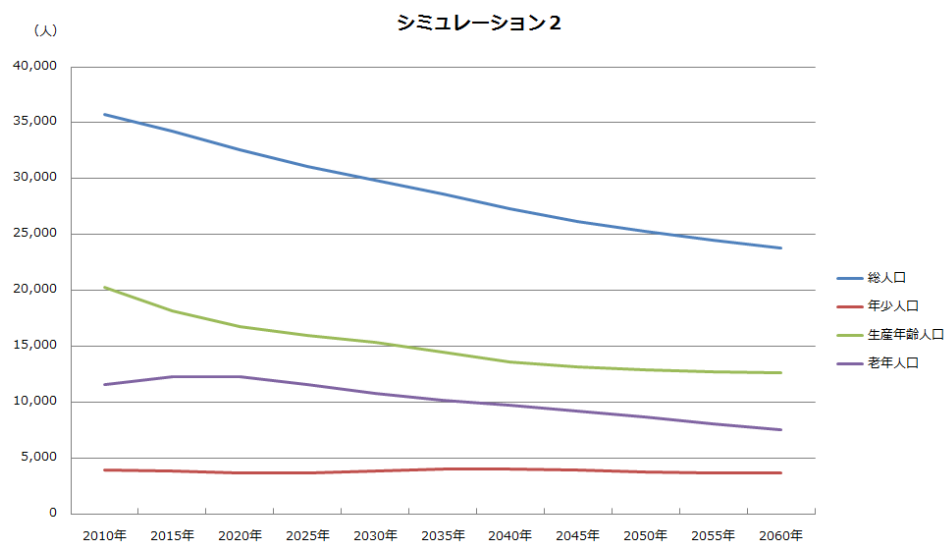
- i シミュレーション 1：2030（平成 42）年に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇すると仮定した場合

[合計特出生率の仮定値] 2008-2010 年 1.44→2015 年 1.44、2020 年 1.50、2025 年 1.80、2030 年 2.10、2035 年 2.10、2040 年 2.10



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

- ii シミュレーション 2：シミュレーション 1 に加え、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料

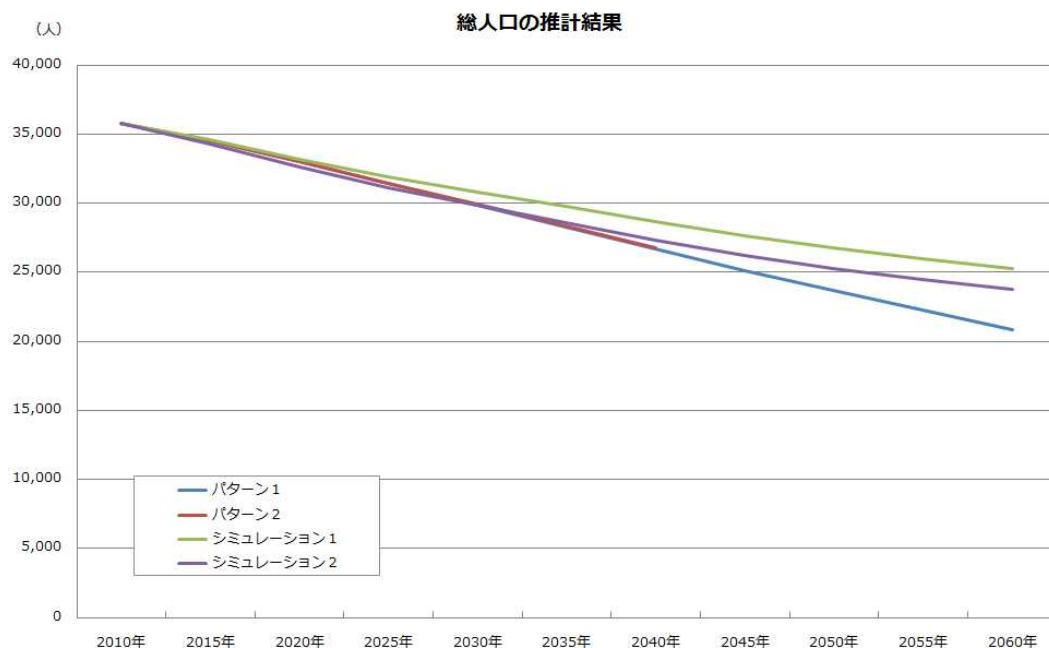
イ 影響度の分析

(ア) 総人口

- ・ シミュレーション 1（出生率が上昇した場合）では、2040（平成 52）年の総人口は、28,652 人、シミュレーション 2（出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合）では、27,306 人と推計される。
- ・ パターン 1（社人研準拠推計）に比べると、それぞれ約 2,000 人、約 700 人多くなることがわかる。

(イ) 自然増減、社会増減の影響度

- ・ 本市は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも 5～10% 程度、将来の総人口が多くなる効果があると考えられる。
- ・ 社会増減の影響度は「1（影響度 100% 未満）」であり、つまり推計上は今後、社会増が続くとされているが、これまでは多くの年で社会減となっていた経緯がある。このため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むこともまた、人口減少度合いを抑え、さらには歯止めをかける上で必要であると考えられる。



(注) パターン 1 及びシミュレーション 1、2 については、2040（平成 52）年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060（平成 72）年まで推計した場合を示している。

分類	2040（平成 52）年の推計人口
パターン 1（社人研推計準拠）	26,645 人
パターン 2（日本創成会議推計準拠）	26,766 人
シミュレーション 1	28,652 人
シミュレーション 2	27,306 人

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度 シミュレーション 1 / パターン 1	107.5% (28,652 ÷ 26,645)	3
社会増減の影響度 シミュレーション 2 / シミュレーション 1	95.3% (27,306 ÷ 28,652)	1

※影響度については、1～5の5段階で表示。（整理方法については、下記を参照。）

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。また、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされる。

（参考）自然増減及び社会増減の影響度の整理方法

●自然増減の影響度

・（シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口 / パターン 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

（注 1）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2030（平成 42）年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。

●社会増減の影響度

・（シミュレーション 2 の 2040（平成 52）年の総人口 / シミュレーション 1 の 2040（平成 52）年の総人口）の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（注 2）：「1」＝100%未満には、「パターン 1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

出典：「地域人口減少白書（2014 年－2018 年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26（2014）年、生産性出版）

(ウ) 人口構造

- ・年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1、2ともに「0～14歳人口」が増加に転じることがわかる。
- ・一方、「15～64歳人口」及び「65歳以上人口」については、パターン1とシミュレーション1、2の間でそれほど大きな差は見られない。
- ・「20～39歳女性人口」についても、パターン1とシミュレーション1、2の間でそれほど大きな差は見られない。

■ 推計結果ごとの人口増減及び増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2010年	現状値	35,763	3,932	1,270	20,255	11,576	3,728
2040年	パターン1	26,645	2,592	813	13,582	10,471	2,381
	シミュレーション1	28,652	4,151	1,339	14,030	10,471	2,453
	シミュレーション2	27,306	4,027	1,282	13,577	9,702	2,354
	パターン2	26,766	2,574	814	13,541	10,651	2,403

※2010年の現状値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成22年の国勢調査人口とは一致しない。

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2010年	パターン1	-25.5%	-34.1%	-36.0%	-32.9%	-9.5%	-36.1%
→ 2040年 増減率	シミュレーション1	-19.9%	5.6%	5.4%	-30.7%	-9.5%	-34.2%
	シミュレーション2	-23.6%	2.4%	0.9%	-33.0%	-16.2%	-36.9%
	パターン2	-25.2%	-34.5%	-35.9%	-33.1%	-8.0%	-35.5%

(エ) 老年人口比率の変化（長期推計）

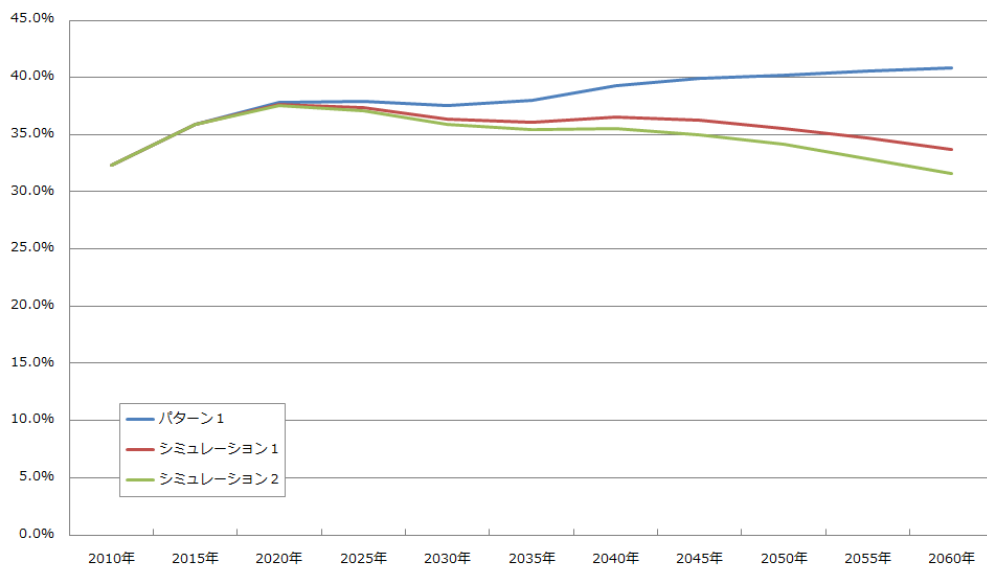
- ・パターン1とシミュレーション1、2について、2040（平成52）年時点の仮定を2060（平成72）年まで延長して推計すると、パターン1では、2040（平成52）年を超えても老年人口比率は上昇を続ける。
- ・一方、シミュレーション1においては、2030（平成42）年まで出生率が上昇するとの仮定のもと、2020（平成32）年に老年人口比率37.6%とピークを迎え、その後減少に転じる。
- ・また、シミュレーション2における、2030（平成42）年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定のもとにおいても、2020（平成32）年に老年人口比率が37.5%となり、その後減少していく。

■ 2010(平成 22)年から 2040(平成 52)年までの総人口・年齢 3 区分別人口
比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
パターン 1	総人口（人）	35,763	34,524	33,013	31,420	29,824	28,238	26,645
	年少人口	11.0%	10.9%	10.6%	10.1%	9.7%	9.7%	9.7%
	生産年齢人口	56.6%	53.1%	51.6%	52.0%	52.7%	52.3%	51.0%
	65 歳以上人口	32.4%	35.9%	37.8%	37.9%	37.6%	38.0%	39.3%
	75 歳以上人口	17.9%	19.1%	20.7%	23.9%	25.2%	24.8%	24.0%
シミュレーション 1	総人口（人）	35,763	34,565	33,158	31,895	30,820	29,740	28,652
	年少人口	11.0%	11.0%	10.9%	11.4%	12.5%	13.8%	14.5%
	生産年齢人口	56.6%	53.1%	51.4%	51.2%	51.1%	50.1%	49.0%
	65 歳以上人口	32.4%	35.9%	37.6%	37.4%	36.4%	36.1%	36.5%
	75 歳以上人口	17.9%	19.0%	20.6%	23.5%	24.4%	23.5%	22.3%
シミュレーション 2	総人口（人）	35,763	34,238	32,592	31,112	29,856	28,582	27,306
	年少人口	11.0%	11.2%	11.1%	11.6%	12.7%	14.0%	14.7%
	生産年齢人口	56.6%	52.9%	51.4%	51.3%	51.3%	50.5%	49.7%
	65 歳以上人口	32.4%	35.9%	37.5%	37.1%	35.9%	35.4%	35.5%
	75 歳以上人口	17.9%	19.1%	20.8%	23.6%	24.5%	23.5%	21.9%

※2010 年の値は、まち・ひと・しごと創生本部事務局提供資料より作成したため、平成 22 年の国勢調査人口とは一致しない。

老年人口比率の長期推計

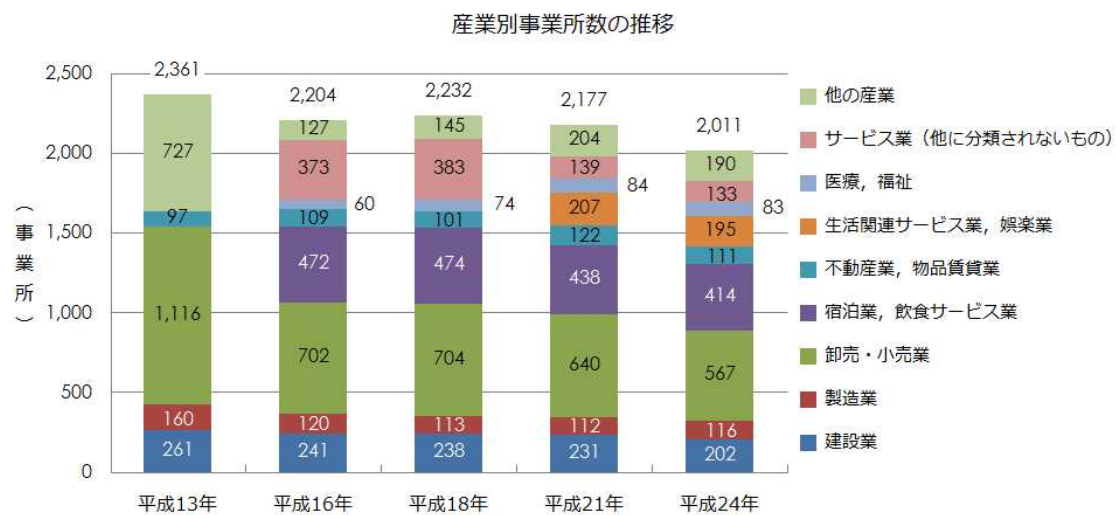


(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 産業構造への影響

ア 事業所

- ・本市の事業所数は減少傾向となっており、特に「卸売・小売業」の事業所が大きく減少している。
- ・内訳をみると、特に「小売業」の減少数が顕著である。これは、大型店舗の影響のほか、人口減少に伴う需要の低下、商業環境の悪化が要因として考えられる。
- ・今後見込まれる人口減少の進展に伴い、商店の立地に必要とされる需要を満たせない場合、さらなる撤退が予想され、地域住民の日常生活に影響を及ぼすことが懸念される。



出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

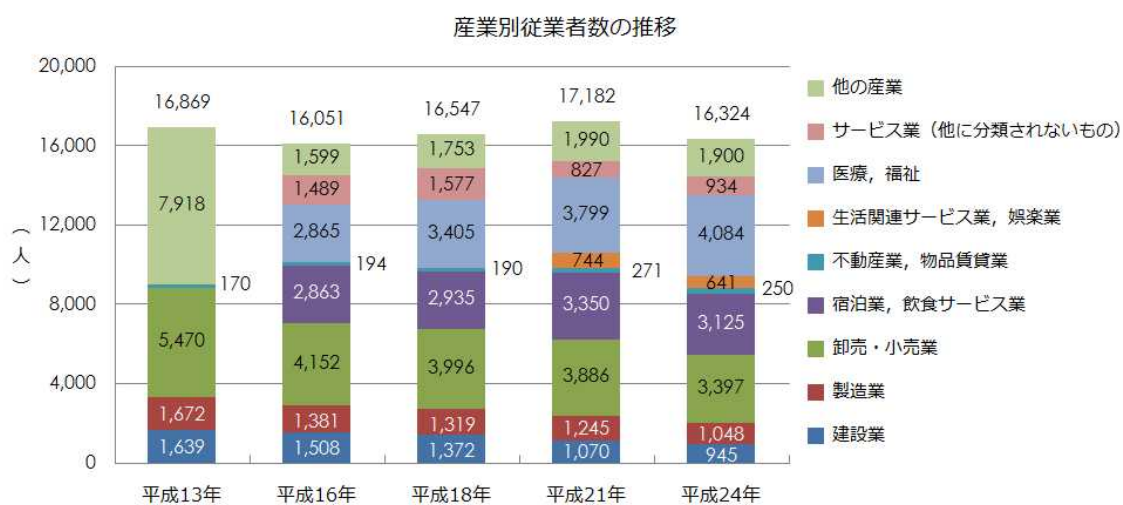
市内の卸売業・小売業に係る事業所数の推移

年次	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 21 年	平成 24 年
卸売業	131	123	115	106	118
小売業	617	580	543	534	449
計	748	703	658	640	567

出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

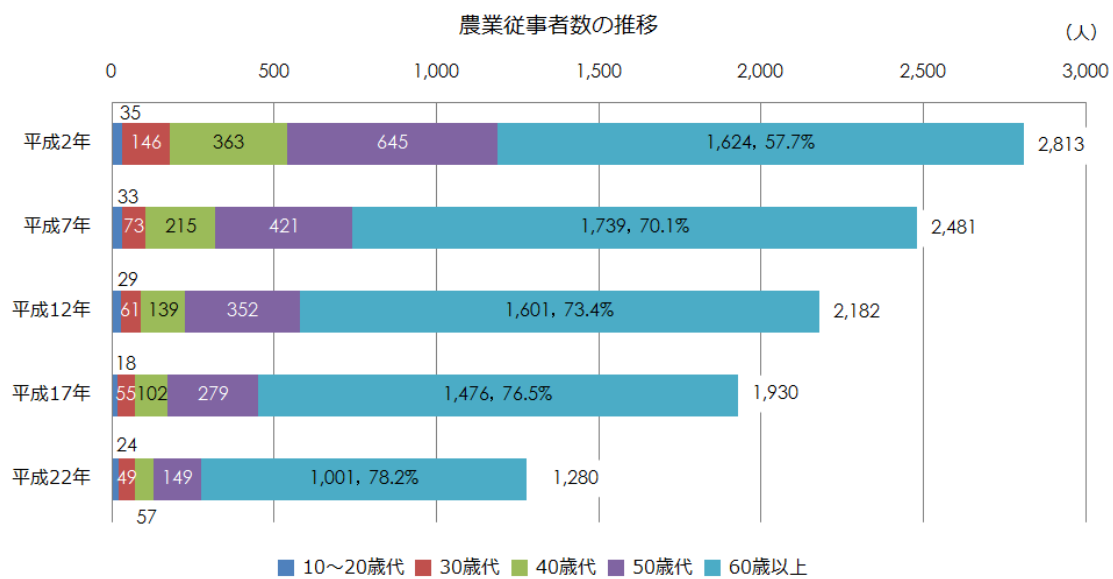
イ 従業者

- ・産業別従業者数の推移をみると、「医療・福祉」に従事する者が大きく増加している。高齢化に伴う、介護・福祉人材の需要が増加したことや、市内に立地する民間医療機関の影響が大きいと考えられる。
- ・本市の主な産業である、農業、漁業従事者数は20年間で大きく減少しており、また、高齢化も進んでいる状況にある。特に農業従事者は60歳以上の占める割合が8割近くに達するなど、その傾向が顕著である。
- ・生産年齢人口は今後も減少することが見込まれており、各産業における高齢化や担い手不足が深刻化することが予想される。

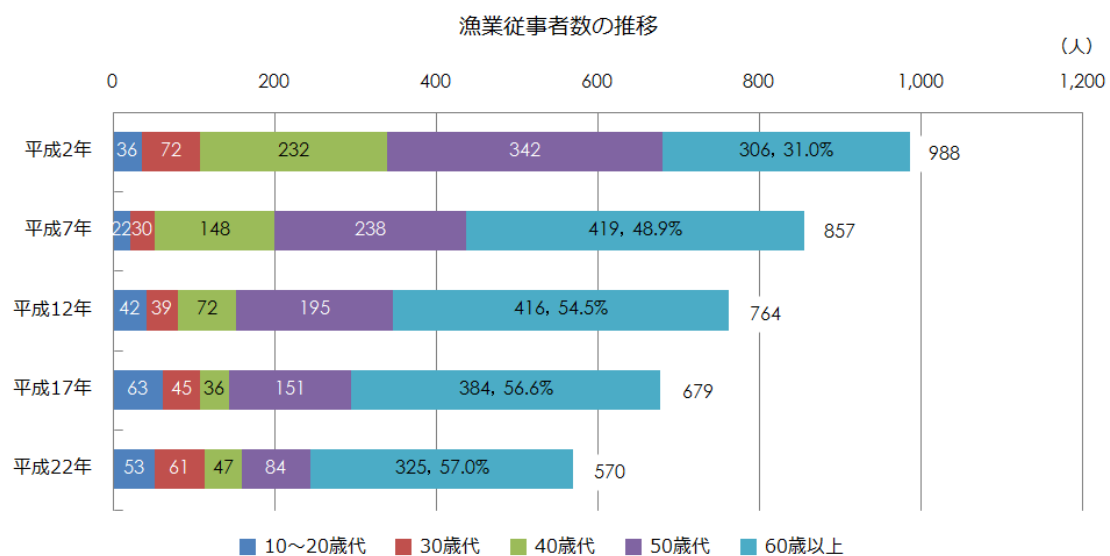


出典：事業所・企業統計調査、経済センサス

※平成16年調査から、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が、平成21年には、「生活関連サービス業・娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化



出典：国勢調査



出典：国勢調査

② 公共施設の維持管理・更新等への影響

- ・ 人口減少や高齢化の進行により、公共施設や道路、水道などの社会資本の利用率の低下が見込まれる。
- ・ 一方、人口構造の変化等に伴って高齢者福祉施設などの新たな施設整備需要が見込まれる中、増加する維持管理・更新費用への対応が大きな課題となることが懸念される。

③ 社会保障の財政需要、税収等の減による市財政への影響

- ・社人研の推計によると、老年人口は2020（平成32）年頃に最多となり、後期高齢者数は2030（平成42）年頃に最多となる見込みであることから、その前後において、社会保障にかかる財政需要もピークを迎えるものと考えられる。
- ・一方、主な財源の状況であるが、地方交付税については、2019（平成31）年を最後に普通交付税の算定における合併算定替えの特例措置が終了するほか、市税についても、近年減少傾向にある。
- ・これらの状況から、市財政に占める社会保障費の割合は、今後非常に高くなることが予想される。
- ・また、2020（平成32）年以後においても総人口及び生産年齢人口の減少速度と比べ、老年人口の減少速度は緩やかに推移するとみられるため、市財政は厳しい状況が続くことが予想される。

④ その他

2 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

① 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望の調査

20代から30代の市民(1,000名)を対象として、結婚・出産・子育て等に関する意識・希望を調査

② 鴨川市への移住希望に関する調査

鴨川市まちづくりアンケート調査結果及び鴨川市ウェブアンケート調査結果から分析

③ 高校、専門学校、大学等卒業後の地元就職の動向や進路希望等の調査

市内高校生徒、専門学校及び大学生(計500名)を対象として、地元就職や進路及び定住等に関する意識・希望を調査

(2) 目指すべき将来の方向

① 移住・定住の促進

(例)

- ・ 仕事や住まい、子どもの教育などの総合的な情報提供を通じて、UJIターンを促進
- ・ 地元大学や産業・経済界と連携し、若い世代の地元進学率及び地元就職率を高めることで、地元で暮らしたいという希望を実現する施策を展開

② 若い世代の結婚・出産・子育て等に関する希望の実現

(例)

- ・ 若い世代のために、今後核となると考えられる産業の振興に注力して、質の高い雇用場を確保し、ワークライフバランスや仕事と家庭の両立しやすい環境を整備
- ・ 地域の子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進

③ 時代にあった地域づくりの推進

(例)

- ・ 中山間地域や集落における小さな拠点の整備
- ・ 中規模都市を中心とする地域連携を進め、住みよい地域づくりにより住み慣れた地域で暮らし続けるための施策を推進 など

（３）人口の将来展望

◎展望イメージ（仮置き）

- 合計特殊出生率：
→2020（平成 32）年 1.50、
2030（平成 42）年 2.10 達成
28,652 人（シミュレーション 1）
- 移住・定住：
→約 2,000 人増
- 総人口：
→2040（平成 52）年には
少なくとも 3 万人程度の人口を維持

① 将来展望の期間

- ・ 2040（平成 52）年まで。ただし、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連性を考慮し、2020（平成 32）年、2030（平成 42）年を中間時点として記載する。

② 人口の将来を展望するに当たっての視点

- ・ 自然増減（出生等）に関する仮定

（例）

- 国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定に準じて設定
2030（平成 42）年に 1.8 程度（国民希望出生率）
2040（平成 52）年に 2.07（人口置換水準）

- 5 年間の出生数を基に子ども女性比の仮定を設定
子ども女性比（0～4 歳人口を 15～49 歳人口で除した値）について、有配偶の展望の反映などに応じて独自に設定

$$\text{子ども女性比} = \frac{\text{0～4歳人口}}{\text{15～49歳有配偶女性人口}} \times \frac{\text{15～49歳有配偶女性人口}}{\text{15～49歳女性人口}}$$

・社会増減（移動）に関する仮定

（例）

○国の長期ビジョンにおける仮定に準じて設定

2035（平成 47）年から 2040（平成 52）年までに移動が均衡すると仮定して、その間の移動をゼロと設定

○過去の移動率のデータから、人口移動が最も落ち着いていた時期のものをを用いる方法

○総合戦略の基本目標に転入者数や転出者数を設定した場合に、この目標値に対応した移動数を設定する方法 など

③ まとめ

・人口の将来展望

2040（平成 52）年の総人口、0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口、65 歳以上の老年人口の年齢 3 区分別人口及びそれぞれの総人口に対する割合等を提示

・社会経済との関係

将来的に、生産年齢人口の減少率の抑制及び経済財政への負の影響の緩和、地域の活力の維持などの点について、出生率等が現状のまま推移する場合と比較して、本市の社会経済にどのような影響が生じるか、どのようなことが期待されるか等について記載